



(3)

葛飾区の財務書類

区では、平成28年度決算から総務省が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して、財務書類を作成しています。

対象年度は平成28年度(平成28年4月1日～29年3月31日)とし、平成29年3月31日を基準日としています。なお、出納整理期間内(平成29年4月1日～5月31日)の入出金も含めています。金額については、表示単位未満を四捨五入したため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点における財産の状況を、資産、負債、純資産の3つの区分を用いて表しています。

資産：区民の財産である公共施設や現金など
負債：今後返済しなければならない将来世代の負担
純資産：これまでの世代が蓄積し、将来世代に引き継いでいく資産
平成28年度の貸借対照表では、資産合計が7,389億円、負債合計が449億円、差し引きで純資産が6,941億円となっています。

なお、平成28年度決算から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して財務書類を作成したことにより、有形固定資産の開始時簿価は取得原価(平成27年度までは再調達原価)とし、インフラ資産のうち取得原価が不明な道路等の簿価については、備忘価格の1円としています。

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1. 固定資産	700,810	1. 固定負債	36,165
有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)	590,875	地方債	14,336
無形固定資産(ソフトウェア等)	1,785	長期未払金	0
投資その他の資産	108,150	退職手当引当金	21,828
		損失補償等引当金	0
		その他	0
2. 流動資産	38,139	2. 流動負債	8,717
現金預金	12,584	1年内償還予定地方債	7,113
未収金	3,994	未払金	0
短期貸付金	3,724	未払費用	0
基金	19,012	前受金	0
棚卸資産	0	前受収益	0
その他	0	賞与等引当金	1,509
徴収不能引当金	△1,176	預り金	95
		その他	0
		負債合計 A	44,881
		純資産の部	
		1. 固定資産等形成分	726,156
		2. 剰余分(不足分)	△32,088
		純資産合計 B	694,067
資産合計	738,948	負債及び純資産合計 A+B	738,948

資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における区の行政活動に伴う現金などの資金の流れを、性質の異なる3つの部門に分けて表しています。

持続可能な財政収支バランスを示す平成28年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、業務活動収支が179億円の黒字、投資活動収支が173億円の赤字となっていますので、差し引き6億円の黒字となっています。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの部門の収支である本年度資金収支額は24億円の赤字となりますが、前期からの繰越金となる前年度末資金残高が111億円ありますので、本年度末資金残高は87億円の黒字となりました。

(単位：百万円)

	金額
業務活動収支 A	17,872
1. 業務支出	154,359
業務費用支出(人件費、物件費等)	61,130
移転費用支出(社会保障給付、補助金等)	93,229
2. 業務収入	172,230
税収等収入	118,971
国都等補助金収入	47,616
使用料及び手数料収入	3,018
その他の収入	2,625
3. 臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
4. 臨時収入	0
投資活動収支 B	△17,314
1. 投資活動支出	29,246
公共施設等整備費支出	11,513
基金積立金支出	12,783
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,951
その他の支出	0

(単位：百万円)

	金額
2. 投資活動収入	11,932
国都等補助金収入	3,704
基金取崩収入	3,852
貸付金元金回収収入	4,180
資産売却収入	196
その他の収入	0
財務活動収支 C	△2,961
1. 財務活動支出	3,756
地方債償還支出	3,756
その他の支出	0
2. 財務活動収入	795
地方債発行収入	795
その他の収入	0

(単位：百万円)

	金額
本年度資金収支額(A+B+C)	△2,403
前年度末資金残高	11,108
本年度末資金残高(前年度末資金残高+本年度資金収支額)	8,705

行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の区の活動について、減価償却費や退職手当引当金繰入など、現金支出が伴わない費用も含め、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常費用)と、その行政活動と直接の対価性のある受益者負担としての使用料および手数料などの収益(経常収益)などを対比させ、受益者負担以外の財源でまかなうべき行政コストを明らかにしています。

平成28年度の行政コスト計算書では、経常費用が1,630億円に対し、経常収益が56億円であり、行政サービスの受益者が負担したコストの割合は、3.4%となっています。

また、経常収益から経常費用を差し引いて臨時的な損益を加味した純行政コストは、△1,574億円となっており、この部分は区民の税金や国および東京都からの補助金などでまかなわれています。

純資産変動計算書は、受益者負担でまかないきれなかった純行政コストを、税金や国および東京都からの補助金などでどの程度まかなえたかなどを示しています。

平成28年度の純資産変動計算書では、前年度末純資産残高(平成27年度末)が6,786億円、本年度末純資産残高(平成28年度末)が6,941億円となり、差し引き1年間で純資産が155億円増加しています。

なお、平成28年度決算から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して、財務書類を作成したことにより、行政コスト計算書と純資産変動計算書を1表で説明することが可能となりました。

(単位：百万円)

	金額		金額
経常費用 A	163,000		
1. 業務費用	69,771		
人件費(職員給与、退職手当引当金繰入等)	28,880		
物件費等(物件費、減価償却費等)	39,289		
その他の業務費用(支払利息等)	1,602		
2. 移転費用	93,229		
補助金等	17,296		
社会保障給付	60,051		
他会計への繰出金	15,814		
その他	68		
経常収益 B	5,643		
使用料及び手数料	3,018		
その他	2,625		
純経常行政コスト C=B-A	△157,357		
臨時損失 D	107		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	107		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益 E	15		
資産売却益	15		
その他	0		
純行政コスト C+E-D	△157,448		
財源	170,291	金額	
税収等	118,971		170,291
国都等補助金	51,320		51,320
本年度差額	12,843		12,843
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加	16,441		△16,441
有形固定資産等の減少	△9,784		9,784
貸付金・基金等の増加	32,644		△32,644
貸付金・基金等の減少	△23,397		23,397
資産評価差額	0		0
無償所管換等	2,607		2,607
その他	3		3
本年度純資産変動額 G-F	15,453		19,051
前年度末純資産残高 F	678,614		707,104
本年度末純資産残高 G	694,067		726,156
			△32,088

平成28年度 財政健全化判断比率の状況

(単位：%)

	平成28年度 葛飾区	早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	-	11.25	20.00
2 連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
3 実質公債費比率	0.6	25.00	35.00
4 将来負担比率	-	350.00	

1 実質赤字比率

一般会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模(※)に対する割合で表したものです。区では、収支赤字額がないため、「-」を表記しています。

2 連結実質赤字比率

全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。区では、収支赤字額がないため、「-」を表記しています。

3 実質公債費比率

一般会計で負担する地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、標準財政規模に対する割合の3カ年平均で表したものです。前年度より0.7ポイント増加し、0.6%となりました。

4 将来負担比率

一般会計などにおける地方債など現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。区では、将来負担額を上回る特定の財源が見込まれ、将来負担比率が算定できないため、「-」を表記しています。

1～4の財政指標が早期健全化基準以上の場合、計画を策定し、指標が基準以下になるまで、改善に取り組む必要があります。また、1～3の数値が財政再生基準以上の場合、計画を策定し、国などの指導の下に改善を進めることとなりますが、区においては、いずれの指標も国の基準以下となっています。

※標準財政規模…特別区税など使い道が定められておらず、毎年度継続的に収入が見込まれる一般財源の規模